

## 平成30年度の保育所・幼稚園の入所・入園状況等について

平成30年度の保育所・幼稚園の入所・入園については、昨年11月に受付を開始し、年度末にかけて調整を行いました。調整の結果、4月1日時点の入所・入園状況について、下記のとおりとなりましたので報告します。

また、保育所の待機児童数については、毎年4月と10月の状況が国から公表されており、4月1日時点の出雲市の状況を速報値として報告します。

### 1. 保育所等の入所状況

#### (1) 保育所・認定こども園（保育所部） (単位：人)

年度	施設数	定員数 A	申込者数 (B+C+D)	4/1入所 者数 B	予約内定 者 C	未決定者 数 D	入所率 (B+C)/A
H30	55	5,695	6,545	5,861	464	220	111%
H29	54	5,555	6,406	5,651	457	298	110%
増減	1	140	139	210	7	△78	—

※定員数の増加は、施設数の増⇒1施設、定員改定⇒6施設による

※申込者数の中には、転園希望、予約入所等の児童数も含む

#### (2) 保育所待機児童の状況（4月1日時点） (単位：人)

年度	児童数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
H30	(速報値) 3		1	2			
H29	78	2	76				
H28	7			7			

※待機児童とは、次の理由（国基準）による者を除いた入所未決定者

- ・幼稚園、認可外保育施設などで、適切な保育を受けている者
- ・認可保育所を利用しているが、転園を希望している者
- ・産休・育休明けの利用希望で、4/1時点（調査日）よりも後に入所希望の者
- ・他に利用可能な保育所があるにもかかわらず、特定の保育所を希望する者

### 2. 幼稚園等の入園状況

#### 幼稚園・認定こども園（幼稚園部）

#### (1) 公立幼稚園 (単位：人)

施設数	定員数	申込者数	H30入園者数	(参考)H29 入園者数
27施設	2,400	1,247	1,247	1,267

#### (2) 認定こども園

施設数	定員数	申込者数	H30入園者数	(参考)H29 入園者数
3施設	105	83	83	107

## 保育所職員の処遇実態調査の結果について

### I. 調査の概要

○市内の保育士等の処遇、採用及び離職の状況について実態を明らかにし、保育士確保・定着化施策検討の基礎資料とするとともに、調査対象施設における給与水準等の検討資料に活用することを目的として、出雲市・出雲市保育協議会が実施

○私立認可保育所（園）32法人47施設、私立認定こども園3法人3施設の計35法人50施設を対象に、平成29年6月30日を基準日として平成30年1月に実施

### II. 主な調査結果

#### 1. 保育士・保育教諭（保育士等）の状況

項目	人数	割合
保育士等	1,143人	
うち、常勤・正規保育士等	583人	51.0%

#### 2. 常勤保育士等の平均給与・平均年齢・平均勤続年数

項目	平均給与	平均年齢	平均勤続年数
出雲市常勤保育士等（非正規含む）	201.7千円	34.1歳	7.9年
全国常勤保育士等（非正規含む）	229.9千円	35.8歳	7.7年
島根県常勤保育士等（非正規含む）	189.7千円	32.7歳	4.6年
全産業（全国）	333.8千円	42.5歳	12.1年

#### 3. 基本給及び標準的な年収

項目	基本給の平均値	年収の平均値
短大卒（2年制）初任給	152,669円	235万円
大卒（4年制）初任給	157,537円	243万円

※35法人の平均値

#### 4. 過去3年間（H26～H28年度）の保育士等の採用・離職の状況

項目	人数	構成比	年平均
採用者の合計	382人		127.3人
うち、正規保育士	119人	31.2%	39.7人
離職者の合計	302人		100.7人
うち、勤続年数1年未満	56人	18.5%	18.7人
うち、勤続年数1年以上～3年未満	86人	28.5%	28.7人
うち、勤続年数3年以上～5年未満	62人	20.5%	20.7人

## 平成 30 年度の放課後児童クラブの入会状況等について

平成 30 年度の放課後児童クラブの入会については、昨年 1 1 月～1 2 月、各地区運営委員会で申請を受け付け、申込数が受入可能児童数を超えるクラブにおいては、保護者の就労状況、家庭の状況等から審査・調整を行いました。調整の結果、4 月 1 日時点の入会状況について、下記のとおりとなりましたので報告します。

なお、放課後児童クラブの入会状況については、毎年 5 月 1 日の状況を国に報告しているため、4 月 1 日時点の状況を暫定値として報告します。

### 1. 放課後児童クラブの入会状況

(単位:人)

年度	施設数	申込者数 (A+B)	入会 決定者数 A	A の内訳		未決 定者 数 B	B の内訳	
				1～3 年	4～6 年		1～3 年	4～6 年
H 3 0	4 5	2, 1 4 9	2, 0 8 4	1, 9 2 1	1 6 3	6 5	2 9	3 6
H 2 9	4 4	2, 0 5 2	2, 0 1 4	1, 8 6 0	1 5 4	3 8	0	3 8
増減	1	9 7	7 0	6 1	9	2 7	2 9	△ 2

※施設数の増加は、市内初の社会福祉法人による児童クラブの新設による

### 2. 受入枠拡充対策（平成 30 年度）

#### (1) 施設整備

- ・社会福祉法人による施設新設整備に対する補助（1 か所）
- ・市設置クラブ整備に係る実施設計（2 か所）

※平成 31 年度以降については、小学校区ごとの申込状況や今後の児童数推計を踏まえ、財政計画との整合性を取りながら、順次整備を行う。

#### (2) 運営委員会の受入体制の強化

- ・運営委員会の運営体制安定化を図るための委託基準の見直し
- ・支援員等の処遇改善、職員定着化を図るための加算制度の導入

## 年中児発達相談事業と情報共有の取組について

本市の年中児発達相談事業の取組は、平成 24 年度に出雲市教育委員会がモデル的に行った 5 歳児健診を始点に、本市に適した方法を模索しながら、平成 28 年度には発達支援に併せて就学も視野に入れた出雲市方式の仕組みを構築してきました。

今回は、これまでの取組の経緯と平成 29 年度の実施状況及び今後の取組等について報告します。

### 1 取組の経緯

区分	H24年度	H25～27年度	H28～29年度
所管課	教育委員会 教育政策課	健康福祉部 健康増進課	子ども未来部 子ども政策課
対象児	幼稚園 2園 対象児 76人	幼稚園、保育所の計4～7園 対象児 117～179人	幼稚園、保育所の計86園 対象児 1,573人～1,583人
目的	◆発達障がい児の早期発見、早期支援	◆発達が気になる児の把握と、支援の検討・実施  ◆育児不安を抱える保護者への支援	◆発達が気になる児の把握と、支援の検討・実施  ◆育児不安を抱える保護者への支援  ◆円滑な就学へのつなぎ
取組内容	◆幼稚園児発達相談モデル事業（5歳児健診）を実施した。  ・SDQ（スクリーニング） ・集団行動観察 ・診察、相談	◆年中児発達相談事業（モデル）を実施した。  ◆本市の支援方法を模索し、方向性を決定した。  ・発達相談アンケート ・保護者面談 ・カンファレンス ・専門職相談	◆事業範囲を拡大し、全市で事業実施した。  ◆関係機関の連携体制を構築し、就学へつなぐ取組を開始した。  ◆就学に向けた情報共有の取組を、出雲市保幼小連携推進事業に位置づけた。
成果と課題	【成果】 ◆医療モデルの実施が困難であることを認識した。  【課題】 ◆医療モデルでない仕組みの構築。	【成果】 ◆本市に適した支援方法を構築した。  【課題】 ◆全市実施に向けた事業拡大。 ◆就学へつなぐ仕組みの構築。	【成果】 ◆事業を拡大し、全市で実施した。  ◆関係機関の連携強化につながった。  【課題】 ◆在宅児への事業実施。

## 2 平成 29 年度実施状況等

### (1) 取組内容

幼稚園、保育所及び認定こども園（以下、「園」という。）に在籍する 5 歳になる児について、子どもの生活習慣や発達の様子と入学予定校等に係る保護者記入シート（以下、「応援シート」という。）を基に、市の専門職や園が保護者の不安や悩みに相談対応する年中児発達相談事業と、園・小学校・市及び市教委が応援シートを介して児の情報を共有する情報共有の取組を実施しました。

### (2) 実施状況等

事業対象児	1,583人（幼27園、保56園、こ3園）				
応援シート提出状況	提出 1,576人（99.6%） （幼441人、保1,054人、こ81人）				未 7
応援シートに記入された保護者の心配事や相談の希望	心配・相談あり 767人（49%）		心配・相談なし（未記入分を含む） 809人（51%）		
保護者の心配の有無 園の心配の有無	保護者あり 園あり 381人	保護者あり 園なし 386人	保護者なし 園あり 126人	保護者なし 園なし 683人	
就学予定先の記入状況	市内小学校 1,396人（88.6%）			未定・ 未記入 175人	他 5

### (3) 成果と課題

#### ①成果

- ・情報共有の取組を、出雲市保幼小連携推進基本計画に位置づけました。
- ・希望制としていた園の事業参加を、平成 30 年度からは基本的に全園が参加する仕組みへ変更しました。
- ・本事業の事業評価では、9 割を超える園や小学校から肯定的な評価を得ることができました。

#### ②課題

- ・在宅児への事業の実施。

## 3 平成 30 年度の取組

平成 30 年度は次の事項について検討・実施します。

### (1) 在宅児への事業実施

### (2) 年長に進級した児の状況確認と支援の継続

## 子どもの医療費にかかる請願・陳情について

## 1. 子どもの医療費無料化制度の拡充を求める請願（H29.9月議会）

新日本婦人の会 出雲支部 支部長 景山 祐子

- ①国に対し、中学校卒業までの子どもを対象にした医療費無料化制度の創設を求める意見書を提出すること。
- ②出雲市として、中学校卒業まで医療費無料化制度を拡充すること

## 【不採択】

全国一律の医療制度を国へ要望していくことは必要であると考えているが、市として中学校卒業まで医療費無料化制度を拡充することについては、膨大な財源が継続的に必要になるため、前回制度改正した後の検証を行った上で考えていくべきである。

## 2. 子どもの医療費の負担軽減に関する陳情（H29.9月議会）

出雲市認可保育所（園）保護者会連合会 会長 重栖 伸也

- ①医療費の無料化を小学校就学前から義務教育課程まで引き上げること

## 【不採択】

市では、現在の医療費についても、保護者負担の軽減を目的に、国の水準よりも低く設定し、軽減に努めている。また、一律の軽減ではなく、世帯の個別の状況に応じた負担軽減を考えていくべきである。

## 3. 子どもの医療費負担軽減に関する陳情（H29.12月議会）

出雲市の子育てを考える会 代表 川西 希

- ①現在実施されている就学前までの子ども医療費無料化について、小学校卒業までの無料化あるいは負担軽減すること

## 【継続審査】

子どもの医療費だけの問題としてではなく、高齢者の医療費制度とのバランスや保育料の補助等、子育て支援政策全般の問題として考え、執行部ともさらに時間をかけてしっかり議論を重ねた上で判断すべきである。

## 4. 県内8市の助成実施状況（平成29年度）

区分	3歳未満	3歳～就学前	小1～3	小4～6	中学生
(島根県)	入院 2000・通院 1000				
出雲市	無 料				
松江市	無 料				
浜田市	入院 2000・通院 1000				
益田市	入院 2000・通院 1000				
大田市	無 料				
安来市	無 料				
江津市	無 料				
雲南市	無 料				

## 平成 30 年度子育て支援事業にかかる新たな取組について

## 1. 保育士確保事業

## (1) 宿舎支援事業補助金

市内の保育所等の設置者が、新たに保育士を雇用するにあたり、その保育士のために宿舎を借り上げた場合、その家賃の一部を3年間補助する。

補助限度額： 20,250円/月（27,000円/月×3/4）

## (2) 引越支援事業補助金

市内の保育所等の設置者が、新たに保育士を雇用するにあたり、その保育士が市外から市内へ居所を異動するための経費を負担した場合、その経費の一部を補助する。

補助限度額： 30,000円/人

## (3) インターンシップ支援補助金

市外の保育士養成施設に在籍する学生が、市内の保育所等で保育実習を行う場合、その保育士養成施設に対して補助する。

補助金額： 5,000円/人

## 2. 保育士定着化事業

## (1) 定着化のための研修体制の確立・支援事業

市内の保育所に新規で採用されたすべての保育士を対象に、その職務に応じた研修（年2回程度）を保育協議会と市が合同で行うことにより、保育士の定着化及び専門性（質）の向上を図る。

## (2) 業務効率化推進事業

保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務の電算（ICT）化を行うためのシステム導入費用の一部を補助する。

### 3. 児童クラブ運営委託料の見直し等

(1) 市設置の児童クラブを運営する地域の運営委員会の児童の受入体制を強化するため、平成30年度からの委託料の見直しを行った。

①委託基準の見直し：委託額の変動を抑え、運営の安定化を図る。

- ・児童受入数の実態等により変動する加算額の大部分を変動のない基準額を組み入れ
- ・基準額の段階を児童数5人ごとに細分化し、年度間の変動を抑制

②職員定着化事業：福利厚生、支援員資格研修受講経費を補助する加算制度

- ・福利厚生（健康診断及び予防接種の実施）の充実により、職員の健康管理の強化、働きやすい職場環境づくりを図る。
- ・放課後児童支援員資格認定研修受講を促進し、有資格者の確保、職員の意識・資質の向上を図る。

(2) 現在、児童クラブ職員の処遇実態調査を実施しており、その結果を踏まえ、来年度以降の処遇改善策の検討を行う。

### 4. 県立大学出雲キャンパス内に新設する子育て支援センター

①開設予定日 平成30年7月中旬

②設置場所 島根県立大学出雲キャンパス2号館1階（105実習室を改修）

③室内面積 94㎡

④開所日時 月曜日～金曜日 9:30～16:00

⑤職員体制 2名配置（市臨時保育士）

⑥名称の募集

- ・目的 新たな子育て支援センターについて、多くの市民のみなさまに親しみを持って利用して頂くとともに、開設の周知を図る。
- ・募集期間 平成30年5月18日～平成30年6月11日
- ・周知方法 市広報（5/18）、市HP掲載、出雲キャンパス内募集箱設置、チラシ配布（保育所、幼稚園、放課後児童クラブ、子育て支援センター）

## 平成 31 年度保育所定員拡大に向けた施設整備及び調査について

## 1. 平成 30 年度保育所関係の施設整備について

## (1) あすなろ第 2 保育園の増改築

- ・所在地 出雲市白枝町 1 3 3 7 番地 8
- ・設置法人 社会福祉法人あすなろ会
- ・整備後の定員 2 2 0 名 (0~3 歳児 : 各 3 6 名、4~5 歳児 : 各 3 8 名)  
※現在 2 0 0 名 (0~3 歳児 : 各 3 3 名、4~5 歳児 : 各 3 4 名)
- ・整備内容 現在の敷地内 (園庭部分) に、新たに 4・5 歳児クラスの保育室と全年齢児のための多目的室を建設し、既存施設と接続する。
- ・スケジュール 平成 3 0 年 6 月 保育所等整備交付金の内示  
平成 3 1 年 3 月 施設の変更届の提出  
4 月 定員 2 2 0 名での事業開始

## (2) 出雲スマイル保育園 (出雲南保育園) の新設

- ・開所予定日 平成 3 1 年 4 月 1 日
- ・入所予定定員 6 0 名 (0~5 歳児 各 1 0 名)
- ・開設予定場所 出雲市塩冶町 1 1 9 2 番地 2 (ホック塩冶店西側)
- ・設置予定団体 社会福祉法人愛和福社会 (あいわふくしかい)
- ・スケジュール 平成 3 0 年 6 月 保育所等整備交付金の内示  
社会福祉法人の認可申請  
7 月 保育所設置認可申請  
8 月 第 2 回子ども・子育て会議で審議  
9 月 島根県へ保育所設置認可申請の進達  
平成 3 1 年 3 月 保育所の設置認可  
4 月 保育所の開所

## 2. 平成 31 年度定員拡大に向けた調査について

## (1) 調査対象

- ① 市内の私立認可保育所 (4 8 か所)
- ② 認定こども園 (3 カ所)

## (2) 主な調査内容

- ① 認定こども園への移行検討の有無 ※私立認可保育所のみ
- ② 定員変更の意向の有無
- ③ 弾力化の活用の有無
- ④ 平成 3 1 年度以降の施設整備の実施の有無

## (3) 調査期間

平成 3 0 年 5 月 2 3 日 (水) から平成 3 0 年 6 月 2 9 日 (金) まで

## (4) 今後のスケジュール

平成 3 0 年度第 2 回子ども・子育て会議において、調査結果を報告します。

## (参考)

### 1. 保育所・認定こども園の定員と待機児童の変遷（4月1日時点）について

(単位：人)

区分	H27	H28	H29	H30
定員(A)	5,100	5,515	5,555	5,695
申込者数(B+C+D)	6,134	6,325	6,406	6,545
利用児童数(B)	5,447	5,587	5,651	5,861
予約内定者(C)	444	485	457	464
入所未決定者(D)	243	253	298	220
待機児童数	37	7	78	3

※待機児童数は、入所未決定者の内数

### 2. 出雲市子ども・子育て支援事業計画期間における人口について

(単位：人)

区分	H27	H28	H29	H30	H31 (推計)
就学前児童数(E)	9,339	9,463	9,379	9,340	9,281
0歳児	1,473	1,569	1,524	1,455	1,468
1歳児	1,571	1,510	1,605	1,536	1,519
2歳児	1,550	1,569	1,501	1,628	1,555
3歳児	1,571	1,579	1,574	1,512	1,616
4歳児	1,638	1,576	1,591	1,598	1,526
5歳児	1,536	1,660	1,584	1,611	1,597
就学前児童数に対する定員の割合(A/E)	54.55%	58.27%	59.22%	59.47%	—
就学前児童数に対する利用児童数の割合(B/E)	56.37%	59.04%	60.25%	60.50%	—

※就学前児童数について、H27～H30は、前年度末（3月31日）の実績値、H31は推計値

## 出雲市子ども・子育て支援事業計画（第Ⅱ期）にかかる ニーズ調査の実施について

### 1. 調査の目的・考え方

出雲市子ども・子育て支援事業計画は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間の計画期間として策定している。最終年度となる平成 31 年度には第Ⅱ期の計画を策定し、引き続き子育て支援事業に取り組む必要があることから、「量の見込み」の推計に必要な「今後の利用見込み」等を把握するため、子どもの保護者に対するニーズ調査を実施する。

### 2. 調査の対象

#### (1) 対象となる子ども

小学校就学前の子ども（0～5 歳）

#### (2) 対象となる施設・事業

##### ①教育・保育

幼稚園、保育所、認定こども園、  
地域型保育（小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育）

##### ②地域子ども・子育て支援事業

利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、子育て短期支援事業、  
ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業、延長保育事業、  
病児・病後児保育事業、放課後児童クラブ

### 3. 調査の実施方法

(1) 対象となる子どもの保護者に対し、アンケート方式の無作為抽出（3,000 世帯）調査を行う。

(2) 調査票は、郵送で配布・回収する。

(3) 調査結果を集計・分析し、それを踏まえて第Ⅱ期計画の「量の見込み」を推計する。

### 4. 調査票のイメージ

別添のとおり（H25 実施分）

### 5. 調査のスケジュール（案）

8 月 10 日（金）	第 2 回出雲市子ども・子育て会議（調査票の案を提示）
10 月中旬	調査票発送
11 月中旬	調査票回収
平成 31 年 1 月	調査結果報告書作成
2 月上旬	第 3 回出雲市子ども・子育て会議（調査結果の報告）

### 6. 小学校に在学する児童の保護者を対象とするニーズ調査

児童クラブへの入級要望などを把握するための調査方法等について検討する。